

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 1

事業名 海外事務所運営費補助事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集活動等の円滑化を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	海外事務所総活動件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4,000	4,000	4,000	
					実績値	5,502	-	-	
単当たり事業費	@6.2	-	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	80	80	80		
実績値	92	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。 ・ 県内企業の両地域での効果的な海外ビジネス展開には、海外事務所による情報提供、活動支援等が必要である。 ・ 海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響もある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	海外事務所の情報提供や、海外の公的機関等との調整、県内企業の外国での活動の支援等により、企業の海外ビジネスの展開に寄与している。 ・ また、海外事務所は、企業の海外展開のみならず、観光や教育・文化など、幅広い分野において本県と韓国・中国との交流拡大に貢献している。 ・ さらに、海外事務所による韓国、中国での活動等により、外国政府機関との関係の円滑化や国際定期航空便航路の維持拡大に好影響も与えている。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	海外事務所等における活動や企業支援におけるノウハウの蓄積により、企業の海外ビジネスの展開支援や、経済交流・観光・文化交流等の一層の維持拡大が期待できる。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	海外事務所の運営は、少ない費用で効果を上げるよう効率的に行っているが、近年のウオン高、人民元高などの為替リスクにより、実質的な活動費等が目減りする場合もあり、活動の維持拡大が外的要因に左右される場合もある。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	為替リスクを踏まえた継続的な活動の維持拡大のためには、長期的な視点に基づいた効率的な海外事務所の運営が必要である。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要であり、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 海外事務所の現在の活動は、県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても重要であるが、継続的に活動を実施するためにも為替リスクの問題に、適切に対応していかなければならない。 ・ また、活動内容の一層の充実のためにも、県等の専門人材等とのネットワークの構築に努める必要がある。	次年度の対応方針	
	への対応方針		
	・ 県内企業の海外ビジネスの展開や、経済交流、観光、文化交流などの観点においても、韓国、中国における海外事務所の活動は重要なので、次年度以降も海外事務所の活動を財政的に支援していく。 ・ その上で、海外事務所の継続的な活動実施のためにも、為替リスクへの対応や、専門人材等とのネットワークとの構築などについても検討していく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 2

事業名 日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	日本貿易振興機構法を根拠とする日本貿易振興機構仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	貿易投資に関する個別相談を実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談企業数(社)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の海外取引活動の基盤強化に寄与する	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	各自治体では、地元企業の海外活動支援を強化(商談会、見本市への出展、個別商談の側面的支援)しており、本県においても県内中小企業を中心とした国際ビジネスの円滑化に向けた取り組み強化が必要となってきている。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県内企業の海外ビジネスの活性化に伴い、貿易相手国に関する情報収集、輸出入等の諸手続に係る助言・指導の必要性が高まっている。 ・ ノウハウを有する日本貿易振興機構と一体的に実施されることが必要であり、県の財政的関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 海外事業展開に関する数々の相談案件について、日本貿易振興機構の有する国内外のネットワークを通じて蓄積された貿易投資情報等を活用することができた。 ・ この事業の成果は、グローバルビジネスの推進に資すると考えられ、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 貿易投資相談案件等データの着実な蓄積により、類似事例に対する助言・指導を的確に行うことが期待できる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 事業経費のうち、管理費、アドバイザー等に係る費用について、本県と日本貿易振興機構の協議に基づき、応分の負担をすることとしており、概ね妥当と判断している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 貿易相手国に関する情報収集、輸出入等の諸手続に係る助言・指導を継続するために必要最低限の措置であり、事業費を削減する余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 県内企業の海外事業展開に関する相談のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 海外ビジネスに関する相談窓口があることについて、周知が十分でないため、このPRに努める必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 海外事業展開に関する情報相談サービスの周知を図るため、日本貿易振興機構仙台貿易情報センターと連携し、地方公所・企業訪問を実施する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 3

事業名 海外IT企業マッチング事業 担当部局・課室名 企画部 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内中小IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組みを行えるよう、海外マッチングの対象となる企業の情報を収集するとともに、マッチングの場の提供、モデルケースとなるマッチングを実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	マッチングの対象となる県内IT企業及び海外IT企業の情報を収集するとともに、マッチングの場を提供する。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 マッチングの場を提供した県内IT企業数(件)	IT関連企業	事業費 (千円)	4,440	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	15	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内IT企業が海外IT企業とのパートナーシップ契約を締結	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 パートナーシップ契約締結件数(件)	パートナーシップ契約締結件数(件)	単位当たり事業費	@296.0	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	3	-	-	
実績値	3	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業は海外で通用する商品や技術を有しており、海外IT企業とのマッチングに関心がある。 県内企業の中には、海外IT企業とのマッチングをアレンジする企業が出てきている。 							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業の大半は中小企業で、販路開拓のための人手が不足し、商品開発に専念せざるを得ず、営業力・販売力が弱いことから、県がアレンジ企業に委託しマッチングを支援することで、県内IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組みを行えるような仕組みを作ることは必要である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT企業及び海外IT企業の情報収集、セミナーや勉強会を開催するなど県内IT企業へのマッチングノウハウの提供及びマッチングの場の提供により、3件のパートナーシップ契約が締結されたことから、本事業は有効であると言える。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 民間主導の取組とすることで、より柔軟な事業実施が可能となることから成果向上の余地がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> 事業遂行のためには県内のみならず海外への調査など多額な費用が発生するものの、JETRO仙台、東北経済産業局の海外支援事業との連携により、低予算で事業が達成されたことから、効率的と言える。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は県の委託事業として実施したが、その成果を踏まえ、平成20年度以降は民間が自主的に行うこととなり、県の事業として継続する必要はないことから事業費削減の余地はあると言える。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の参加企業を中心としてコンソーシアム形式により組織化し、県内IT企業が主体となった取組の促進を図ることとし、委託事業である本事業は廃止した。なお、海外ITビジネスコンソーシアムは民間主体で継続して行われる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 4

事業名 みやぎグローバルビジネス総合支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	グローバルビジネスを独力で展開できる県内企業を育成・支援することにより、県内企業の販売収益増加・競争力強化と県内経済の活性化を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	実践グローバルビジネス講座の開催 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)の相談対応 みやぎグローバルアンバサダー(MBA)の現地ビジネス情報提供	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実践グローバルビジネス講座開催回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	11	11	11
					実績値	11	-	-
					単位当たり事業費	@257.7	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	アドバイス等を提供することにより、円滑な海外ビジネスの展開を支援する	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	220	220	220	
実績値	339	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	経済のグローバル化が進展する中、海外展開を目指す県内企業が増えており、相談・支援等のニーズが高まっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・海外展開を目指す県内企業に対し、海外ビジネスの実践的な講座開催、専門的知識を有するアドバイザーによる個別相談、海外現地ビジネス情報の提供など総合的な支援体制を整えることは、県内企業のグローバルビジネスの推進に必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海外ビジネスの専門的知識を有するアドバイザーに相談することで問題解決の一助となった。また、11回開催した講座では、実践的な海外との取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供した。 ・この事業の成果は、施策の目的の一つである県内企業のグローバルビジネスの推進に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・海外ビジネスの支援・相談窓口があることによるPRにより、相談対応件数等の増加が可能である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ジェトロ仙台と共同で相談等に応じる体制(グローバルビジネスセンター)にあり、概ね効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・講座及び相談は専門的知識を有する講師やアドバイザーが必要であり、削減した場合、海外ビジネス情報提供や相談対応が困難となるため、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・海外ビジネス展開に関する相談・支援等のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・海外ビジネスに関する支援・相談窓口があることについて、周知が十分でないためPRに努める必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・海外ビジネスに関する支援・相談サービスの周知を図るため、企業関連団体や地方公所等を訪問しPRしたい。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 5

事業名 外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 新産業振興課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	東北大学等県内の高度な学術研究機関と連携し、北米や欧州等海外からの外資系研究開発型の企業や研究機関の立地を促進します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・米国における知事による投資環境説明 ・台湾における対日企業誘致セミナーでの投資環境説明 ・欧州企業訪問による投資環境説明	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	実施した投資環境説明の回数(回)	企業	事業費(千円)	3,300	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	5	5	5	
					実績値	9	-	-	
単当たり事業費	@366.7	-	-						
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	外資系研究開発型企業の県内立地	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	県内立地企業数(社)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・県内への大手半導体製造装置製造企業の立地決定、東北大学連携型起業家育成施設(T-Biz)の開設、東北大学サイエンスパーク(平成23年度予定)など、当地域への高度な技術力の集積可能性が高まっている。		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	1	1	1		
				実績値	1	-	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・当地域は、グローバルな活動を展開している東北大学を始めとする学術研究機関が集積していること、電機・電子が主要製造業であることから、外資系(研究開発型)企業の誘致活動を行うことは適切である。 ・企業誘致活動は、県が中心になり関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成19年度に台湾の大手電機メーカーの仙台事業所が開設された。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・誘致しようとする業種や企業をさらに戦略的に選定し、投資環境説明及び企業訪問の重点化を行うことによる成果向上の可能性はある。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・本事業は、外国に赴いて投資環境説明や企業訪問を行うことが主たる取組であり、事業費の多くが旅費であることを考慮すれば、効率的に行われている。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・企業誘致活動は、一定程度継続的に取り組むことが必要である一方、社会経済情勢や企業側の経営判断など流動的な要素に左右されることがあり、臨機応変に対応することが求められるため、効率性のみをもって成果向上できるものではない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・企業誘致活動は毎年度間断なく行うべき事業であり、国内における誘致活動事業と同様に維持されるべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成23年度に開設される予定となっている東北大学サイエンスパークは、外資系(研究開発型)企業にとって、東北大学の有する知的資源を有効に活用し共同研究が展開できるというインパクトを与えるものであるが、その進捗状況が定かではない。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・東北大学と密接に意見交換を行うなどサイエンスパークに関する情報収集を行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 6

事業名 東アジアとの経済交流促進事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	県内企業の海外ビジネスを支援するため、経済成長著しい東アジア地域において、商談会を実施した。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 商談会参加企業数(社)	指標測定年度	事業費 (千円)	12,261	-	-
					目標値	30	20	20
					実績値	32	-	-
					単位当たり事業費	@383.0	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 商談会における商談件数(件)	指標測定年度	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	300	200	200	
				実績値	781	-	-	
				事業に関する社会経済情勢等	中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの関心が強い地域である。			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 ・ しかし、人的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、県等のサポートが必要である。 ・ また、行政府の権限が強い中国でのビジネス展開においては、県等の関与が有効である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県等が開催した商談会に県内企業が参加することにより、企業の海外ビジネス推進体制の整備に効果があった。 ・ また、商談会において、中国企業等と具体的な商談を行うことによって、ビジネスチャンスが拡大した。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ これまで、商談会を中国経済の中心地である上海市や中国東北部のビジネス拠点である大連市で開催してきたが、近年他の地域も大きく成長しており、新たな地域での展開によるビジネスチャンスの拡大も考えられる。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 県等が直接中国側協力機関等と調整することにより費用の軽減に努めている。また、平成19年度から商談会参加企業に一定の費用を負担いただいております。効率的に実施できている。
	(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 既に参加企業から一定の費用を負担いただいております。現時点での費用削減は事業効果の縮減につながる可能性がある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 県内企業の中国での海外ビジネス展開については、企業のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 中国上海地域で東北各県各関係機関と組織していた実行委員会の発展的解消など、事業展開における環境の変化があり、新たな事業方法等について、検討していく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 次年度においては、これまで同様、上海市、大連市において事業を実施するが、事業方法のレベルアップや将来的な地域の拡大等についても、検討していく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 7

事業名 香港・台湾との経済交流事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済課

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経済成長著しい中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場でもある香港、及び安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を促進します。	対象 (何に対して) 県内企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	宮城・山形食品試食商談会in香港の開催、台北国際食品見本市への出展	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 商談会・見本市参加企業数(目標:香港7・台湾5、実績:香港9・台湾5)(社)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費	平成19年度 12 14 @449.0	平成20年度 15 - -	平成21年度 15 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の香港・台湾との取引の活性化	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 商談会・見本市における商談件数(目標:香港50・台湾100、実績:香港88・台湾234)(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 150 322	平成20年度 平成20年度 280 -	平成21年度 平成21年度 280 -
	事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進み、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・意欲のある企業のニーズに対応し、これまで事業を実施してきた中国・韓国に加え、新たな地域における販路開拓を支援し、県内経済の活性化を図る必要がある。					
	事業に関する社会経済情勢等						

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内中小企業にとって、海外における見本市、商談会参加にはハードルが高いが、ノウハウのある県が中心となることによって、企業の参加機会を増やすことができる。 ・香港商談会については、県が中心となって調整し、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・香港商談会、台北国際食品見本市への出展とも新規事業であったが、県内企業の関心は高く、目標を大きく上回る参加企業数、商談件数となった。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・事業、スケジュールの関係で、商談会や見本市に参加が難しい企業もある。 ・次年度は、海外バイヤーを宮城に招き、県内で商談する場を設ける。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を節減した。また、一般のホテルに比して安価な「香港日本人倶楽部」を会場として利用するなど、効率的な事業の執行に努めた。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・次年度は、バイヤー招へい事業に取り組む予定であり、事業費は拡大する見込み。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・また、香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城に招き、宮城の食資源を紹介するとともに、県内企業との商談会を開催する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・香港、台湾には、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・香港商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続し、宮城のPRを継続する。 ・また、香港(台湾)の食品関係バイヤーを宮城に招き、宮城の食資源を紹介するとともに、県内企業との商談会を開催する。		

評価対象年度	平成19年度	事業分析シート			政策	4	施策	8	事業	8	
事業名		極東ロシアとの経済交流事業			担当部局・課室名	経済商工観光部 国際経済課					
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			区分(新規・継続)	新規		区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	近年経済成長が続いている極東ロシアとの経済交流を促進します。			対象(何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	極東ロシアの政治・経済の中心であるハバロフスクを調査	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	商談会参加企業数(社) 平成19年度は調査事業のみ	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	5	5			
					実績値	-	-	-			
					単位当たり事業費	-	-	-			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の極東ロシアとの取引の活発化	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	商談会における商談件数(件) 平成19年度は調査事業のみ	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	-	15	15				
実績値	-	-	-								
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 極東ロシアは、資源開発の活発化等に伴い、消費が大きく伸び富裕層が出現するなど経済発展が著しく、今後、日本との経済交流の進展が期待できる地域である。 本県との関係においては、平成17年に県内企業がハバロフスクに進出するなど、両地域間の本格的な経済交流が始まりつつある。 										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	<ul style="list-style-type: none"> ハバロフスク調査に先駆けて、県内企業にアンケートをとったところ、6社から調査の依頼があった。また、冷凍の魚、梨のサンプルを預かるなど、県内企業の関心の高さが伺えた。 ロシアについては、現地の情報が少ないことから、県による情報収集・情報提供の必要がある。 							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ハバロフスクにおいては、政府機関、貿易会社、スーパーなどと意見交換を行ったが、良質な日本製品への関心が高いことが実感できた。 							
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。		成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 県職員のみによる調査であったため、持参したサンプルも種類が限られていた。 次年度は、企業の担当者に実際に現地を訪れていただくことで、紹介できる内容が充実する。 							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 旅費、通訳、現地移動費等最低限の予算で調査を実施した。 							
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。		事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 次年度は、商談会を開催する予定であり、事業費拡充の必要がある。 							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		拡充	<ul style="list-style-type: none"> これまでの県による調査を一步進めて、県内企業と現地を訪問し、市場調査・商談会を実施する。 							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等								
	<ul style="list-style-type: none"> ロシアとのビジネスを行う際には、相手方の信用度の見極めが他国と比べても重要かつ容易ではないことから、リスク回避のため現地の事情に精通した日本センター(外務省関係機関)等の情報が欠かせない。 										
次年度の対応方針		への対応方針									
<ul style="list-style-type: none"> 商談会の開催にあたっては、ハバロフスク日本センターの協力を得る。 											

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 9

事業名 みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際政策課

事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	本県にゆかりのある海外在住の外国人や経済交流を主眼とする海外の県人会等を情報の受発地点として位置づけ、各種事業に活用できるネットワークを形成します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・香港宮城県県人会の設立に協力し、活動を支援した。 ・知事の訪米の際、ニューヨーク県人会等と会合を持ち、情報交換をした。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	データベースへの登録人数(人)	事業費(千円)				
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	本県のPRや海外情報を収集するためネットワークを構築する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	情報交換をした登録者の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・海外には、移民の方が組織した県人会のほかに、経済的な観点から県人会を組織する動きがあり、ここ2年間のうちに香港及びニューヨークで県人会が組織されている。また、本県には、海外各国から来た約100人(仙台市除く。)のJET青年が外国語指導助手等として活躍し、本県での生活を経験し母国に帰国している。							
					目標値	30	130	160	
				実績値	30	-	-		
				単位当たり事業費	-	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	30	30		
				実績値	-	-	-		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の企業が海外との経済交流をさらに促進するためには、みやぎビジネスアンバサダーからの情報収集等のほか、より多方面からの情報収集が必要である。 ・本県にゆかりのある県人会会員やJET参加経験者は多数に上り、本県の貴重な財産であり、ネットワーク化することにより、さらに有効に活用することができる。 ・経済交流を主眼とする海外県人会の支援や、JET参加者への支援は、県で行っており、ネットワーク化は県が中心となり関与すべき事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・香港及びニューヨーク県人会、大使館関係者等とは適宜、情報交換を行ってきたが、さらに積極的に情報交換を実施するため、データベースの構築を開始し、ネットワーク構築の下地を作った。
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・本県企業がグローバルビジネスの推進に貢献できる段階までのネットワーク化を図ることはできなかった。 ・今後、さらにデータベース化を進め、情報交換を行い情報収集を促進することにより、県内企業のグローバルビジネスの促進に資することができる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・海外とのネットワークは、グローバルビジネス推進には重要であり、施策の目的を実現するため不可欠な事業なので、事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・距離的な遠さ、現時時点までの本県事業での関わりの程度により、海外県人会やJET参加経験者の必要な情報を必ずしも、把握しきれていない。 ・一部のデータベース化が完了しただけであり、本県企業がグローバルビジネスを推進するまでの情報収集ができていないため、さらにデータベース化を促進する必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・経済交流を主眼とする海外県人会やJET参加経験者とのコンタクトを図ると共に、個々人の情報のデータベース化を構築する。 ・登録者との情報交換を行い、有用な情報収集に努めるとともに、本県企業への情報提供を行う。		